

主要事業 個別説明資料

H27当初：3,967千円（－）3,967千円
 (H26当初：4,996千円（－）4,996千円)

事業概要

子どもたちの社会的・職業的自立に向けた力を育てるために、高知のキャリア教育指針に基づき、各地域の特色を生かしたキャリア教育の実践を支援するとともに、県民ぐるみのキャリア教育を推進する。

期待される効果

- 各小・中学校において、全体計画に基づいたキャリア教育が推進される。
- 児童生徒にそれぞれの持ち味を生かした志が醸成され、学校での生活や学習・進路選択に目的意識をもって取り組むことができるようになる。

現状・課題

○本県の児童生徒の将来の夢や目標をもっている割合や人の役に立つ人間になりたいという割合は、ほぼ全国と同じである。H25と比較して大きな変化はない。更に児童生徒のキャリア発達を促していく必要がある。

【H26年度全国学力・学習状況調査：全国平均との差】

- ・将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合 小学生（-0.3p） 中学生（+2.2p）
- ・自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 小学生（-0.1） 中学生（-0.8）
- ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合 小学生（+0.4p） 中学生（-1.3p）

○各小中学校におけるキャリア教育年間指導計画の作成状況や計画に基づいた取組が不十分である。

【平成25年度小中学校におけるキャリア教育に関する実態調査】

全体計画作成率 小学校：100% 中学校：100%、年間指導計画作成率 小学校：79.6% 中学校：82.4%

事業目標

○キャリア教育の全体計画や指導計画の充実を通して、児童生徒のキャリア発達を促し、将来の夢や志をもてるようにする。

○地域の特色を生かしたキャリア教育を実践するモデル地域を構築する。

【検証方法】

全国学力・学習状況調査、小中学校におけるキャリア教育実施状況等調査、キャリア形成に関する調査

実施内容

全体計画や指導計画の作成

取組の充実

◆中学生用キャリア教育副読本の活用

◆キャリア教育推進地域事業 <指定地域> 3地域

<指定期間> 3年間

【研究体制の構築】

- ・推進地域の研究組織の整備
- ・小小連携、小中連携を踏まえた各学校の全体計画や指導計画の作成
- ・研究内容の枠組みづくりや研究ビジョンの構築
- ・体験活動の充実
- ・地域を生かした外部人材の活用
- ・郷土学習（キャリア教育副読本の活用、地域教材の開発など）
- ・子どもの主体的な学びをサポートするキャリアノートの開発

【研究の拡充】

- 【推進地域の研究組織の充実と成果の普及】
- ・全体計画や年間指導計画の見直し
- ・研究内容の枠組みづくりや研究ビジョンの検証・改善
- ・キャリア教育研究発表会の開催
- 【キャリア教育の視点でとらえた授業実践の継続】

【研究内容の普及】

- ・研究のまとめ
- ・研究成果の公開
- ・キャリア教育研究発表会の開催
- 【キャリア教育の視点でとらえた授業実践の継続】

指導・支援

キャリア教育フォーラム

◆教員啓発リーフレットⅠの配付

◆教員啓発リーフレットⅡの配付

◆実践事例等の配信

◆キャリア教育連絡協議会

キャリア教育副読本の作成と配付

キャリア教育副読本活用事例の普及・キャリアノートの活用事例の普及

H24

H25

H26

H27

キャリア教育推進体制の確立

H27当初：24,820千円（一）24,820千円
 (H26当初：23,903千円（一）23,903千円)

事業概要

キャリア教育の視点を踏まえ、1、2年生の早い段階から系統的な体験活動等の取組を通して、生徒が様々な体験をすることで、自分の将来について考え、自らの未来を切り拓き、生き抜くことのできる社会人を育成する。

現状・課題

○平成24年度から、生徒が目標をもって学校生活を送ることを目指しキャリア教育を推進している。大学へ行くプロジェクト事業では、生徒の進学への目的意識が徐々に高まり、国公立大学の進学実績も伸びている（H24: 514名, H25: 483名）。しかし、基礎力診断テストにおいて、新入生は「義務教育段階の学習事項が十分に定着していない」と評価される生徒が入学時で38.2%を占め、「自宅学習をしない生徒」の割合も入学時で18.4%、2年次4月で51.6%に達する状況にある。さらに進学への意識や志を高める必要がある。

○就職関係では、スキルアップ事業やインターンシップ・企業見学等の事業を実施し、生徒の職業観・勤労観等を身に付けさせ進路意識の向上につなげている。その結果、就職内定率（H25=97.1%）も向上した。しかし、就職試験に学力検査を課す企業が多く、学力不足で不採用になる生徒も多い。早い段階から試験を勝ち抜く力を身に付けさせる必要がある。また、ミスマッチや社会性の不足などにより、就職して1年目の離職率（平成25年3月卒=22.4%）が全国平均より高い状況が続いている。今後は、社会で求められる力の育成に向け、1年次から系統的、体系的な進路指導の充実を図る必要がある。

期待される効果

- 生徒一人ひとりに応じた進路実現を支援し、生徒の学習意欲が向上することで、充実した学校生活を送ることができ、高校への満足度が高くなる。
- 様々な体験をとおして、「今すべきこと」をしっかりと認識させることにより、地元大学を含め、国公立大学合格者数が増加し、就職内定率も向上する。

事業目標

- 国公立大学合格者を増加させる。（平成25年度実績を超える）
- 大学等への進学率を上げる。（平成26年度実績を超える）
- 就職内定率を維持するとともに、離職率の改善を図る。

実施内容

基本的な生活習慣の確立

学校活動をとおして、集団のなかでの人間関係づくりを促すとともに、社会で通用するマナーや礼儀作法を身に付けさせる。

1 社会性の育成 24,820千円 (23,903千円)

体験活動などを通し、生徒が自らキャリア形成を行う力を身に付けさせる。

ア 社会人基礎力の育成事業【継続】 4,529千円 (4,352千円)

専門的なスキルを持った講師を招き、ビジネスマナー講座、就職試験対策講座を実施する。特に就職希望者の多い高校を対象に、高校2年次より就職試験対策講座を実施させる。併せて、継続的に指導していかなければならない教員のスキルの向上を目指す。（実施課程の増加 H26:29課程予定 → H27:31課程予定）

イ 進路を知ろう事業【継続】 11,252千円 (8,030千円)

■ 企業・学校を知ろう

生徒及び教職員が県内企業や県内の大学、短大、専門学校などを知ることにより、生徒が自らの力で進路設計できる能力を養うとともに、教職員の進路指導能力の向上を図る。特に、進学校や定時制高校の取組が弱いので、上級学校終了後の進路も視野に入れた進路指導を推進する。（H26:27課程実施予定 → H27:27課程実施予定）

■ キャリアサポート（進路講演など）

生徒・保護者・教職員を対象に外部講師を招へいし、生徒の進路実現を目的とした講演会等をすべての学校で実施し、学校と保護者が一体となり生徒の進路支援を行う。（H26:33課程実施予定 → H27:32課程実施予定）

ウ 仕事を知ろう事業【継続】 6,474千円 (7,041千円)

インターンシップを実施し、職業観や勤労観を育成するとともに、仕事を理解し今後の進路選択につなげていく。就業体験を推進するため、他校の取組事例や実績を紹介し、普通科高校や定時制高校にも就業体験事業を積極的に活用させる。（H26:18課程実施予定 → H27:21課程実施予定）

エ 大学へ行こうプロジェクト事業【継続】 2,325千円 (3,855千円)

高校入学後の早い時期から、大学のオープンキャンパスに参加し、大学について知るとともに、参加した生徒同士で交流することで、大学進学への意識や進路に対する目的意識を高め、学習意欲、高いレベルで学ぶ志の育成と学力の向上を図る。過去の参加生徒のニーズや日程を踏まえ、岡山方面及び関西方面で実施する。

オ 高大連携【継続】 240千円 (625千円)

県内大学と高校との連携事業（高校生プレゼンフェスタ等）を支援し、生徒の思考力や表現力などの力を育成する。

H27当初：2,005千円（一）2,005千円
 (H26当初：5,006千円（一）5,006千円)

事業概要

キャリア教育の視点を踏まえ、県立高校について学びの環境としての機能を高め、力のある学校づくりを推進する。

現状・課題

- 新学習指導要領の円滑な実施のために研修会を行い、各校の取組を情報交換し、現状や課題を共有することで学校の実態に合った改善策につなげることができている。
- 全ての県立高等学校において、学校経営の指針となる学校経営構想図や、誰が・いつ・何をするかを示した年間指導計画を、全教職員が関わり作成し、実践しているが、PDCAサイクルの確立や生徒の変容を捉える評価の在り方、学校長が行う学校組織マネジメントが円滑に行われているかどうかをチェックする機能に課題がある。
- 新規に昇任した学校長が着任する学校においては、学校の組織マネジメントの強化と教育活動の改善に資するため、早期に組織の現状や課題を把握する必要がある。

期待される効果

学校組織マネジメントにおける円滑なPDCAサイクルの確立の一助となり、各学校・教職員の努力や教育委員会の施策がより成果に結びつく学校の体質が生まれる。

事業目標

- キャリア教育研究事業における研究指定校の取組成果等を県内の高等学校に普及する。
- キャリア教育の視点を踏まえ、目指すべき生徒像を明確にしたうえで、各教科における新学習指導要領の趣旨や内容の実現に向けた取組、学習評価の現状と課題を共有し、各学校の実態に合った改善策につなげる。
- 研究指定校において、校長の学校組織マネジメントをより強化するための学校経営診断の手法を確立する。
 - ・学校経営の現状の把握、課題の原因特定
 - ・診断結果に基づいた学校経営の改善プランの作成

実施内容

ア キャリア教育研究事業【廃止】 (1,500千円)

イ 教育課程研究協議会【継続】 1,319千円(2,820千円)

「つなぎ教材（英数国）の効果的な活用」、「キャリア教育の推進」、「総合的な学習の時間」などについて、各校の取組を情報交換し、現状や課題を共有し、改善策を研究して、各校の教育活動の充実を図り、学校の実態に合った改善策につなげる。

平成24年度から3年間実施したキャリア教育研究事業における研究指定校の研究の成果を軸とし、各校のキャリア教育のカリキュラム開発につなげる。

H26：5教科＋産業系8教科＋キャリア教育

H27：3教科（英数国）＋キャリア教育＋総合的な学習の時間

ウ 学校経営診断に関する研究事業【継続】 686千円(686千円)

研究指定校において、学校経営診断カードを活用した経営診断（年間2回実施）による客観的分析データに基づいて、学校組織の現状や課題を把握し、教職員間で情報を共有する。

また、その診断結果に基づいた学校経営の改善策を実施する。

改善策の実施により、診断結果の数値等が望ましい方向に変化しているかどうかについては、専門家（学校経営診断研究会）による外部評価を受ける。新規に昇任した学校長が着任する学校において、事業の効果が大きいと考えられることから、平成27年度については、新規に3校（予定）において本事業を実施する。

【拡】生徒の意欲を高める応援プラン事業

高等学校課

H27当初：15,622千円（一）13,905千円
H26当初：10,217千円（一）10,217千円

事業概要

基礎学力の定着に向けた取組や生徒支援を充実させる取組を学校全体で組織的に取り組むことで、中途退学率を減少させるとともに、中途退学防止につなげていく。
また、社会性を育成し、社会的・職業的自立に必要な力を育成する。

現状・課題

- 8月末現在の全日制の生徒の退学者数は21名であり、昨年度の同時期に比べ大幅に減少している(昨年度50名)。今後は、課題のある生徒への支援体制を構築することが課題である。
- 学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「義務教育段階の基礎学力が身に付いていない(以下「D3」という。)」と評価される生徒数が、県立高校全日制及び多部制昼間部への入学者の3割を超えている。
- 生徒の学習状況の正確な分析がまだ十分にできておらず、組織的な学習支援に課題がある。
- 社会性の不足などにより、就職して1年目の離職率(平成25年3月卒=22.4%)が全国平均(同19.9%)より高い状況が続いている。

期待される効果

- 高校入学後早い時期から、個に応じたきめ細かな指導を組織的に行うことで、早期の中途退学を防ぐことができる。
- 学校の学習指導体制が充実し、教員の指導力が向上することで、生徒一人ひとりに応じた学力をつけることができるようになり、早期の中途退学を防ぐことができる。

事業目標

- 県立高校の中途退学率を全国平均に近づける。(平成25年度高知県2.4% 全国平均1.7% 但し、H25は通信制課程を含む。)
- 基礎学力の定着により、学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を卒業時には入学時の1/2に減少させる。(H26新入生のうち基礎力診断テストの受験者のD3評価38.2%(1093人))
- 就職1年目の離職率を全国水準にする。

実施内容

高校生の志を応援する事業【422-19】

基礎学力の定着

D3ゾーンをなくすことを中心に、具体的な改善プランを各学校で作成し、学力向上のPDCAサイクルを確立させる。県教委も学校を訪問し、取組の進捗について徹底した指導・確認を行う。

学力向上サポート事業

学習支援員事業

高等学校つなぎ教材の作成

自立支援

社会性の育成【拡充】 2,367千円(5,556千円)

- ★社会人基礎力育成プログラムを実践。特に研究指定校と中途退学防止重点校では、県教委の定期的な訪問指導のもと体系的なプログラムを実践
- ★各校の学校経営構想図に社会人基礎力の育成に係る目標や取組内容を明確に位置づけ、教職員で共有したうえで、組織的な取組を推進
- ★研究指定校(6校)と中途退学防止重点校(10校)の1年生を対象として、生徒支援ノートを作成し、教員と生徒が常時関わりをもつことができる取組を推進
- ★授業や行事等全ての取組においてPDCAを回し、生徒の変容を客観的に評価する取組を実践
- ★進路決定者を対象にビジネスマナーや勤労観を学ぶブラッシュアップセミナーを実施

社会的・職業的自立

中途退学率の減少
離職率の低減

生徒支援(全ての学校)

拡 中途退学対策【継続】 13,255千円(4,661千円)

- ★入学後早い段階(1学期)に「仲間づくり」合宿を実施するなど、安定した学校生活を送ることができる支援の徹底
- ★課題を有する生徒に対し、個別の指導計画を作成し、校内支援委員会を核とし、組織的な支援
- ★心の教育アドバイザー等の専門家の派遣日数の増による支援強化
- ★中学校と高校とのさらなる連携強化
生徒情報の引き継ぎやつながりのある進路指導のあり方を中高の校長が集まり協議する場を設け、生徒の継続的な指導
- ★生徒理解と人間関係の基礎づくり(Q-Uテストの実施等)

重点校(10校)

- 各校が作成した中途退学半減プランを学校全体で組織的に取り組む。
- ◎個に応じたキャリアカウンセリングの充実
 - ・心の教育アドバイザーやスクールソーシャルワーカー等の専門家の活用(人権教育課)
 - ・キャリアカウンセリングの知識技術の習得
 - ◎多様な生徒に対する進路支援
 - ・障害者職業支援センターやハローワークなどの外部機関との連携
 - ◎学習支援員を活用した学習指導の実施 H26 935時間→H27 1,860時間
 - ◎教員のカウンセリングマインドの研修充実
 - ◎心の教育センターによる重点支援
 - ◎生徒指導に関する専門研修の実施

H27当初：17,433千円（－）5,557千円
 （H26当初：10,868千円（－）4,334千円）

事業概要

拠点地域において、学校間連携、家庭・地域との連携及び道徳的実践の指導を強化した市町村ぐるみの道徳教育を推進するとともに、拠点地域における取組を県全体に普及して、県全体で家庭・地域と連携した道徳教育を推進して児童生徒の道徳性の向上を図る。

期待される効果

- ◆拠点地域及び県全体の児童生徒の道徳性が一層高まる。
- ◆家庭・地域と連携した道徳教育が推進される。



現状・課題

◆児童生徒の道徳性を一層高めていく必要がある。

H26 全国学力・学習状況調査(全国比)

	自分にはよいところがある	将来の夢や目標をもっている	学校のきまりを守っている
小学生	76.0%(-0.1)	86.4%(-0.3)	89.6%(-0.9)
中学生	66.3%(-0.8)	73.6%(+2.2)	90.8%(-2.2)

事業目標

- ①拠点地域及び県全体の児童生徒の道徳性の向上
 【検証方法】児童生徒の意識調査
- ②県内学校における全学級の授業公開率の向上
 【検証方法】道徳教育に関する調査（H26当初）
 小学校：91.3% ⇒ 100% 中学校：91.6% ⇒ 100%

実施内容

◆道徳教育総合支援事業【国委託】

家庭版 道徳教育ハンドブック
作成・配付・活用

◆道徳教育用教材活用推進事業【国委託】

新「心のノート」活用推進校
(小学校4校、中学校4校)

道徳教育用郷土資料集・実践事例集

「ふるさとの志」活用教材配付

実践事例集・ビデオ教材作成

◆市町村指導事務担当者道徳推進協議会【県】 (市町村における主体的な道徳教育)

組織設置完了

◆道徳教育地域連携事業【県】 (4地域指定：香南市・津野町・三原村・高知市)

研究発表会（10～12月）

市町村指導事務担当者道徳推進協議会（年間2回 5月、2月）
市町村による主体的な道徳教育の推進（推進体制や取組の充実における協議、公開授業研究会等）

◆小・中学校道徳教育研究協議会【県】

集合開催（4会場）
全体説明、取組発表、演習等

学校開催（小学校4校、中学校4校）
公開授業、全体説明、演習等

地域開催（香南市、津野町、三原村）
公開授業、全体説明、取組発表、講演等

◆道徳研修講座【県】（高知大学・高知県道徳教育研究会との連携）

◆道徳教育重点推進校（10校）の研究

成果普及（授業公開・実践発表等）

◆第1期道徳推進リーダー育成 (38名)

各市町村での道徳教育を推進

それぞれの市町村の道徳教育を
牽引するリーダーを倍増！

NEW

◆第2期道徳推進リーダー
育成（H27～29で約40名）

◆道徳教育に関する調査（年間2回 5月、12月）（道徳教育に関する実態把握と改善策の提供）

◇道徳担当指導主事による指導（小中学校課・教育事務所）

指導・支援

H22～H24

道徳教育推進プラン

H25

家庭・地域へ

H26

道徳教育充実プラン

H27

H27当初：10,039千円（－）8,268千円
 (H26当初：12,808千円（－）10,990千円)

事業概要

「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。

期待される効果

- ◆子どもたちのいじめを絶対許さないという意識が高まり、県内すべての学校で子どもたちが主体となったいじめ防止の取組が定着する。
- ◆県民への啓発が進み、いじめ根絶への意識が高まる。
- ◆ネット上のいじめ等のトラブルを早期に発見し、対応することで、被害の拡大を防ぐことができる。

現状・課題

- ◆これまでいじめの校内研修やアンケート調査の実施により、教職員のいじめに対する認知力の向上や早期発見・早期対応につなげてきた。
- ◆今後は、子どもたちによる主体的な取組や、保護者や地域を巻き込んだ取組を強化していく必要がある。

表：いじめの認知件数の状況
 （国公立学校 1,000人当たり）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
高知県	3.7件	8.7件	6.9件
全国	5.0件	14.3件	13.4件

事業目標

- ◆平成28年度の全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査において、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対する肯定的な回答を100%に近づける。(H25:小学校97.1%、中学校94.2%)

実施内容

未然防止

PTA人権教育研修への支援

40千円（－）40

各学校のPTA研修、地区PTA・県PTA大会等の研修会を積極的に支援し、いじめ問題についての啓発を図る。

- 【平成26年度実績】
- ★高知県PTA研究大会
- ★PTA・教育行政研修会
- ★放課後児童クラブ等指導員研修会

市町村のいじめ防止に向けた活動への支援

836千円（－）836

「いじめ防止子どもサミット」をきっかけに、児童生徒の自主的ないじめの防止等の取組や、各市町村で実施するいじめ防止に向けた活動等を支援する。

- 【平成26年度実績】
- ★いじめ防止子どもサミット



親子で考えるネットマナーアップ事業

573千円（－）573

- ◆啓発リーフレットの作成・配布
- ◆PTA研修等、保護者への啓発活動の推進
- ◆情報モラル教育実践事例集の充実
- 【平成26年度実績】
- ★ネット問題に関するPTA研修への支援（講師派遣）
- ★情報モラル教育実践事例集の作成・配付

早期発見・早期対応

学校ネットパトロール

4,106千円（－）2,738

児童生徒が学校非公式サイトやブログなどに誹謗中傷の書き込み等が行われるネット上のいじめ等に巻き込まれていないか監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。

- ◆中・高 年6回調査
- 小・特別支援 年4回調査
- ◆教職員対象の研修会の実施
- 【平成26年度実績】
- ★公立小学校197校、中学校108校、高等学校37校、特別支援学校14校 計356校

ネット上のいじめ等への対応

県におけるいじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題調査委員会の運用

4,484千円（－）4,081

H27当初：299,915千円（一）221,840千円
 （H26当初：233,251千円（一）163,355千円）

事業概要

子どもや保護者等が悩みをいつでも相談できる体制を構築するとともに学校のカウンセリング機能や生徒指導体制の充実を図る。

期待される効果

- 教育相談体制が充実することにより、子どもや保護者等の悩みやストレス等を軽減することができる。
- 不登校やいじめ等、生徒指導上の諸問題が減少する。

現状・課題

- 生徒指導上の諸問題は依然厳しい状況にあり、子どもや保護者等が悩みを気軽に相談できる体制の充実が求められている。
- スクールカウンセラー等の小学校への派遣が十分できていない。
- スクールソーシャルワーカーの高等学校への配置が未整備。
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの専門性のさらなる向上が必要。

事業目標

- 以下の取組を推進することにより、教育相談体制の充実を図る。
 - ・学校とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の連携を推進する。
 - ・スクールカウンセラー等の専門性の向上及び相談件数を増加させる。
 - ・スクールカウンセラー等による不登校児童生徒宅への家庭訪問を促進する。
 - ・スクールカウンセラー等による教職員のカウンセリングマインドを高めるための校内研修機会を増やす。

実施内容



学校

連携

関係機関

地域

家庭

不登校・いじめ・暴力・
非行・虐待・貧困等

子ども

生徒指導推進事業

- ・生徒指導推進協力員・学校相談員
生徒指導スーパーバイザーの配置
- ・教員OB・警察OB等の活用による小
中学校の生徒指導の充実に向けた支
援

H26: 10市町15人(うち高知市6人)⇒
H27: 10市町15人(うち高知市6人)

H27: 14,136千円（一）11,579千円



拡 スクールカウンセラー等活用事業

- ・臨床心理士等の活用による相談
- H26: 小113、中107、高13、特13
(うち2中学校に週5日配置)
- ⇒H27: 小141、中107、高13、特14
(うち2中学校に週5日配置、2中学校区に小中
連携配置)

H27: 149,978千円（一）99,987千円

拡 心の教育アドバイザー等
活用事業

- ・臨床心理士等の活用による相談
- H26: 高24(中退対策10校)
- ⇒ H27: 高24(中退対策15校)

H27: 34,933千円（一）34,933千円

拡 スクールソーシャルワーカー
活用事業

- ・社会福祉士等の活用による子ども
を取り巻く環境への働きかけ
- ・子どもの貧困対策にかかる福祉関連
機関との連携

H26: 25市町村及び県立中3
⇒H27: 27市町村及び県立中3、高5、特1
特に厳しい状況にある子どもたちへ
の支援の充実のため、特定の市へ追
加配置(県単独事業)

⇒H27: 7市15人

H27: 100,868千円（一）75,341千円

H27当初：4,901千円（－）4,692千円
H26当初：4,993千円（－）4,826千円

事業概要

- 青少年教育施設の有する機能を生かして、いじめ・不登校など本県の教育的課題の解消に向けた取組を行う。
- 主催事業の積極的なPRと計画的な実施を行う。（青少年センター 18事業、幡多青少年の家 9事業）
- 学校内では実施困難な校外フィールドでの教科学習や複数学校間での合同研修を通じて、学校の校外学習を支援する。
- 研修実施前の事前打ち合わせ及び振り返りを十分に行い、事業効果の高いプログラムを策定し、実践する。
- 学校訪問や校長会への出席を通じて、本事業の効果を説明するとともに、事業への参加を働きかける。

期待される効果

- 野外キャンプなどの各種体験活動を通じて、規範意識や社会性・協調性、生活・学習習慣などを身に付けられる。
 - 集団合宿訓練を通じて、円滑な学級づくりや仲間づくりにつなげることができる。
- 【参考】「子どもの体験活動の実態に関する調査研究（国立青少年教育振興機構）」
子どもの頃の様々な体験が豊富な人ほど、大人になってからのやる気や生きがい、モラルや人間関係能力などの資質・能力が高い傾向にある。

現状・課題

- 中1ギャップやいじめ・不登校などの教育的課題に対応した主催事業の実施により、学校等を支援
⇒中1学級づくり合宿事業（H26 30校参加）、不登校対策事業（H25 36名参加）
- 今後も施設の機能を生かした事業の実施により学校等を支援する取組を進めるとともに、各学校等への主催事業のPR等を行い、利用拡大を進める必要がある
- 魅力的な体験活動等のプログラムや、青少年以外が参加できるプログラムの実施等が必要
⇒H26 8プログラム開発・見直し

事業目標

- 中1学級づくり合宿参加者の研修満足度を向上させる。
【目標数値】本人アンケートの満足度95%以上（H25:97%）
利用団体代表者アンケートの満足度99%以上（H25:98%）
- 中1学級づくり参加校の拡大や魅力的な主催事業の実施を通じて、施設利用者数の増加を図る。
【目標数値】施設利用者数 150,000人

実施内容

利用者

市町村教委
心の教育センター
若者サポステ等



学校



地域



家庭



児童・生徒等の利用促進
利用者ニーズの提供 など

青少年の自主性・
社会性・協調性の
育成

本県の教育課題で
ある不登校・いじめ
問題の解消

活動プログラムの提供
実施後のフォローアップ など

青少年センター



不登校対策事業

不登校や不登校傾向にある子ども達に体験活動や集団活動の場を提供することにより、自主性、社会性、人間関係能力等の向上を図る。



中1学級づくり合宿事業

入学後の集団宿泊訓練を通じて、規範意識や生活・学習習慣の定着とともに、円滑な学級づくりや仲間づくりを支援する。

学びの機会支援事業

教室内では学ぶことが困難な学習内容を、校外のフィールドで実践的に行い、子どもたちの関心や理解を深める。

NEW 大自然キャンプ

子どもが県内の豊かな自然の中で1泊2日のキャンプを行い、自ら計画・実行し、問題を解決する能力や判断力を育成する。

幡多青少年の家



泊まってドキドキ！遊んでワクワク！

同年齢での交流や自然体験活動、宿泊訓練を通じて、子どもたちの心の成長を支援する。

シーカヤックで冒険～四万十川を下ろう～

日頃体験することの少ないシーカヤックの楽しさや、四万十川の自然の素晴らしさを体験する。

学校などで実施できない魅力的なプログラムを実施するとともに、利用者ニーズや課題等を踏まえた既存プログラムの見直し・新規開発等を実施
27年度新規開発 1プログラム 見直し等 3プログラム

事業概要

- ◆小中学校の体育学習の課題解決と健康教育の充実に向け、授業の質的向上や、学校組織全体での健康教育への取組を図るため、退職校長を体育授業改善及び健康教育充実のアドバイザーとして配置し、学校訪問等による指導・助言や学校経営計画の実現に向けた支援を行う。

現状・課題

- ◆学校における「体力」状況の二極化傾向。（体力の高低差が顕著）
- ◆効果が十分反映されていない学校は、PDCAサイクルに基づいた取組が機能しきれていない。
- ◆組織的に取り組むための効果的な方策について情報が乏しい。
- ◆健康教育の重要性について十分理解されていない。

期待される効果

- ◆学校において組織としてPDCAサイクルをもとにした取組が定着し、児童生徒の体力・健康に関する課題が着実に解決され、健やかな身体を育むことができる。

事業目標

- ◆実態把握から課題を明確化させ、方向性の検討を支援する。（体育・健康）
- ◆確実な成果につながるフォローアップ体制の確立

実施内容

【体育・健康アドバイザー】

体育学習・健康教育及び学校経営に専門的な知見があり、学校長に対して、具体的な改善策を助言する（退職校長）

派遣

体力に課題がある学校

体力・運動能力において高知県平均を下回っている学校の中から、平成25年度調査より平成26年度の調査結果が下がっている学校

健康教育に課題がある学校

平成26年度全国体力調査結果における、肥満傾向児の率が高い学校等



学校訪問①

- ◆学校の実態の把握と課題の明確化
 - 体育学習・健康教育の課題
 - 学校経営上の課題 など
- ◆具体的指導・助言
 - 体育の授業改善への手立て・健康教育の充実に向けた手立て
 - 体力向上・健康教育の全体計画策定方法 など

学校訪問②

- ◆アドバイザーによるフォローアップを行う
 - 評価に対する共通確認
 - 次年度の計画作成への助言



フォローアップ

体育・健康教育を充実させる対策

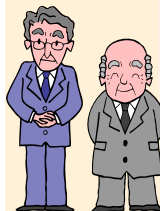
- ◆こうした子ども体力向上支援事業（体育：授業改善）
 - 小学校体育授業に外部指導者の派遣
- ◆運動部活動サポート事業（体育：技術指導）
 - 中学校運動部活動に外部指導者の派遣
- ◆指導主事による、学校の実態に応じた指導助言（体育・健康）
- ◆研修会の実施（健康）

- ◆組織として課題を共有：P（計画）
- ◆アドバイザーからの指導助言を実践：D（行動）
- ◆C（評価） - A（改善）
- ◆アドバイザーによる評価

アドバイザー（2名）

【主な業務】

- ①小中学校における体育授業・健康教育への助言
- ②学校組織として体力向上及び健康教育に取り組む具体的なPDCAサイクルの改善を支援
- ③学校の実態に応じた的確な指導・助言



事業概要

運動好き・体育好きな子どもの育成に向けて、小学校の体育授業における副読本の効果的な活用方法について実践を通して検証し、その効果的な取組を県内に広げていく。また、支援委員会において、県内の幼児・児童・生徒の体力に関する課題への取組について検討し、今後の子どもの体力向上に向けた改善策を策定する。

期待される効果

- ◆副読本を効果的に活用した体育授業を推進することで、児童が各種の運動の特性に応じた楽しさや喜びを知ること、運動好きな児童が増える。
- ◆教員の体育授業の指導法に対する不安感が軽減されることにより、児童主体の楽しい体育授業の取組が増える。

現状・課題

- ◆体育科は、教育課程の構成に応じて組織・排列された教科書のような共通の教材がないので、指導の在り方は各学校に任されている。よって、体育授業の指導における学校間・教員間の格差が大きい。
- ◆体育科は実技を伴う教科なので、体育授業に不安をもつ教員が少なくない。



事業目標

- ◆教員が体育授業において副読本を積極的に活用し、児童が様々な運動を経験することで、運動好き・体育好きな児童が増える。
- 【数値目標】
- ・実践研究校での取組実施後の教員・児童の質問紙調査において、「副読本の活用により体育授業に対する不安感は軽減されたか。(教員)」「体育の授業に副読本のような教材は必要か。(教員)」「体育の授業は楽しいか。(児童)」「体育の副読本を使った授業はどうであったか。(児童)」に対する肯定的な回答が80%以上。(全学校)

実施内容

1. こうちの子ども体力向上支援委員会

高知県の保幼・小・中の幼児、児童、生徒の体力課題に対する取組について検討し、体力向上に向けた改善策を策定する。



2. 小学校体育副読本活用事業

県内の小学校において副読本を活用した体育授業の充実に向けた工夫・改善を図る。※平成28年度には県内全小学校に副読本を配布予定。

小学校体育副読本活用実践研究校指定による体育授業の充実

目的：平成28年度以降の体育授業での副読本活用等について実践研究を行う協力校を指定。実践研究校には、全児童分の副読本を配付。

指定数：6校

活動内容：副読本を活用した授業実践、授業公開等

指定校への外部指導者派遣

目的：指定校6校への派遣を通して、教員の指導力向上及び体育授業の改善を図る。

副読本活用担当者会の開催

目的：実践研究校担当者が副読本の活用の仕方や取組方法について協議する。

会場：高知市内

体育授業リーフレット等の作成

目的：小学校での体育授業の基本的な指導の仕方について、県内全小学校教員に周知する。

3. こうちの子ども健康・体力づくりフォーラムの開催

県内の教育関係者を対象に、子どもの健康・体力に関する取組について周知する。(平成28年1月末実施予定 会場：高知市内)

事業概要

- ◆公立中学校及び県立高校の運動部活動において、外部指導者の活用を図り、運動部活動の競技力向上と教育的意義が適切に発揮できるように、指導力を有する外部人材を派遣する。

期待される効果

- ◆教員と外部指導者が連携して、運動部活動を実施することによって、生徒の運動・スポーツに対する意欲が高まり、体力・競技力向上や部活動活性化につながる。

現状・課題

- ◆運動部活動の顧問が専門以外の競技を担当することがあり、生徒や保護者の要望に十分応えられていない状況がある。
- ◆指導経験が浅い教員が指導している運動部活動もあり、専門的な指導を受けることができない状況がある。
- ◆運動部活動においては、専門的指導者を活用してさらなる競技力の向上を図ろうとする学校が増えてきている。

事業目標

- ◆顧問と外部指導者の連携した指導体制を工夫することで、部活動の活性化と顧問の資質・指導力の向上を図る。
- ◆専門性を持った外部指導者を派遣し、指導内容を充実させることで、生徒の競技力向上につなげる。

【目標数値】

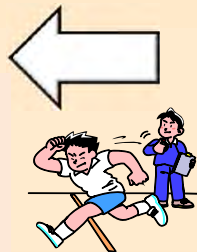
生徒アンケートにおいて、◇技能 ◇運動・スポーツへの嗜好
◇参考 に関する調査3項目の肯定的回答の割合90%以上

実施内容

運動部活動



- ◆顧問と外部指導者の役割分担を明確にし、連携して指導にあたる体制をつくる。
- ◆生徒・保護者のニーズに応える取組を充実させる。



外部指導者の派遣

〔外部指導者〕

運動部活動に高い専門性を持った外部指導者を派遣する。

- 対象 中学校
- 派遣回数 1部当たり34回
- 派遣部数 50部
- 派遣講師 学校申請

- 対象 高等学校
- 派遣回数 1部当たり34回
- 派遣部数 50部
- 派遣講師 学校申請

- 派遣回数の中にスポーツ医・科学、スポーツトレーナーで専門的知見を有する者を含むことができる。

〔外部指導者研修会〕

- ◆外部指導者が研修を受けることにより、さらなる資質の向上を目指す。



- 公益財団法人高知県体育協会主催
【コーチアカデミー】
1回受講

※体罰を根絶するとともに適切な内容・方法による運動部活動を目指す。

H27当初：7,158千円（一）7,158千円
 (H26当初：7,137千円（一）7,137千円)

事業概要

◆スポーツに対する興味・関心を高めるとともに、自らの「夢」を持つようとする気持ちや夢に向かって取り組もうとする意欲を向上させるために、トップアスリートを各学校等に派遣し夢の教室を実施する。

期待される効果

◆トップアスリートとのゲームやトークの時間を通して、児童生徒が夢に向かって努力をすることの大切さに気付き、自らの夢を意識することができる。

現状・課題

- ◆県内で大きな大会等が行われることが少なく、トップアスリートに直接触れ合う機会が極端に少ない。
- ◆大規模校での実施が難しく、限られた規模の学校での実施となっている。

事業目標

- ◆夢を持ち、何事にもチャレンジしようとする意欲を向上させる。
 【目標数値】「夢の教室」児童生徒アンケートにて、「夢を持ちたい・実現したい」「積極的にチャレンジする」と答える割合80%以上
- ◆新規の学校の申請数を増やしていく。

実施内容

1. 夢の教室

トップアスリートを夢先生として、夢を持つことの大切さやスポーツの持つ素晴らしさを学ぶことを通して、運動に対する関心・意欲を高め、児童・生徒の望ましい運動習慣を身に付けさせる。

- ・日本サッカー協会と派遣契約
- ・派遣対象：小中学校合わせて29校
- ＜実施内容＞
 - ゲームの時間(35分)：協力する大切さをゲームを通して学ぶ
 - トークの時間(55分)：夢先生の競技生活から夢を持つことの大切さを学ぶ
 - 夢シートへの記入 ■記念写真、アンケート調査の記入
- ※中学生は「キャリア教育」としても位置付ける

＜夢先生(講師)＞
 JリーグOB
 なでしこリーグOB
 その他、様々な競技の
 アスリート



2. 親子で夢の教室

目的は上記とともに、保護者に対しても夢を持つことの大切さや運動することの素晴らしさを感じてもらうことで、運動・スポーツへの関心を高める。

- ・実施内容は「夢の教室」と同じ
- 県内1会場(高知市を予定) ■小学校5年生とその保護者

H27当初：2,290千円（－）2,283千円
 (H26当初：1,804千円（－）1,804千円)

事業概要

「全国学校給食研究協議大会」は、学校における食育を推進する上で重要な役割を担う学校給食の在り方について研究協議を行い、併せて学校給食関係者の資質の向上を図ることを目的に毎年開催されている。

この第66回大会を本県において平成27年度に開催する。

期待される効果

- ◆平成27年度の大会を成功させるとともに、本県の食育の成果を発信をすることができる。
- ◆食育の取組が進み、関係者の資質向上が図られる。

現状・課題

◆学校における食育は、栄養教諭を中心に推進し始めているところであり、全国規模の大会を自主的、円滑に運営できるだけの組織力や研究体制を整えることが必要である。

◆全国大会参加予定数 約900名（うち県外参加者約700名）

事業目標

◆実行委員会、企画運営委員会を開催し、全国大会を円滑に運営する。

実施内容

第66回全国学校給食研究協議大会の概要(案)

日程 平成27年11月5日(木)
 11月6日(金)

内容 1日目

- 都道府県代表者会
- 分科会打合せ会
- 全体会
- 文部科学大臣表彰式
- 実践発表、特別講演
- 表彰状伝達式

2日目
 分科会

スケジュール

平成26年度 実行委員会設立
 平成27年度 大会開催

月	4月	6月	7月	10月	11月	2月	3月
会議 開催等	第2回 実行委 員会総 会	第4回 企画運 営委員 会	企画運 営委員 会 各部・ 班会	第5回 企画運 営委員 会	第66回全国学校給 食研究協議大会 5日(木) 全体会 6日(金) 分科会	第6回 企画運 営委員 会	第3回 実行委 員会総 会
<p>【会議内容】</p> <p>○実行委員会(第2回総会) 大会計画案の承認 ・開催要項、実践発表校、特別講演者、協賛、大会運営組織、収支予算</p> <p>○企画運営委員会(第4回～第6回) 開催に関すること ・指導助言者、発表者、講師への依頼 ・大会誌作成 ・大会運営マニュアル作成 ・大会報告書作成</p> <p>○実行委員会(第3回総会) 事業報告、決算報告 実行委員会の解散</p> <p>○企画運営委員会 各部・班会 <input type="checkbox"/> 栄養士部会 ◆ 栄養士関係展示班 ◆ 弁当開発班 <input type="checkbox"/> 企業関係展示班</p>							